

平成31年度札幌市重点要望の要望結果

		要望項目	要望結果
産業・活力	1	北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の早期完成	○整備新幹線の国費分事業費について、2019年度当初予算で792億円が計上された。（対前年度比37億円増加）
	2	国道5号「創成川通」の機能強化の早期実現	○国が計画段階評価に着手し、1回目の北海道地方小委員会が開催され、4つの構造形式が示されたほか、2018年10月には市民意見聴取が実施された。
	3	国際競争力の強化に向けた都市の魅力向上	○MICE市場分析や動向について、今後国としても取り組んでいく予定である旨の言及があった。 ○市街地再開発事業 2019年度配分予定額：1,597百万円（要望額の80%） ○都市・地域交通戦略推進事業（路面電車） 2019年度配分予定額 684百万円（要望額の86%）
	4	冬季オリンピック・パラリンピックの招致	○2018年9月のIOC、JOC、札幌市の3者協議において、2030年大会に向け、対話を継続することで合意した。
暮らし・コミュニティ	5	子ども・子育て支援の充実・強化	○2019年度から、処遇改善加算における賃金改善要件分が積み増し（5%→6%）され、加算が増額となった。 ●幼児教育・保育の無償化は、2019年10月1日から実施することが決定された。無償化に係る財源は、2019年度は国が全額負担することが示された。（2019年度予算で3,882億円が計上） ●母子家庭等自立支援給付金について、支給期間の上限が4年に拡大され、最終年度は支給額が増額された。
	6	多様な教育環境の整備	○小学校専科指導教員（英語）の加配定数の増（1,000人）や、障がいを持つ児童生徒への通級指導の充実のための基礎定数の増（348人）が図られた。
	7	国土強靱化に向けたまちづくり	○学校施設環境改善交付金について、2019年度実施予定分の一部が国の補正予算を受けて採択され、早期着手が可能となった。 ○2018年度普通交付税の算定において、道路除排雪経費に係る算入額が150百万円増加した。
	8	身近な地域課題の解決に向けた財政支援の拡充	●法的位置付けのない施設について、無料低額宿泊所へ位置付ける方向で検討が進められることとなった。 ●地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金は事業継続となった。
エネルギー転換 低炭素社会・	9	環境負荷低減に向けた取組の推進	○2019年度予算において、水素ステーションの整備、FCVの導入支援等の施策について、602億円が計上された。（対前年度比152億円増） ○アスベスト含有調査等への支援について、2020年度末まで事業期間が延長された。

※ 「●」 要望結果に基づき、令和2年度札幌市重点要望の項目から外したものの。